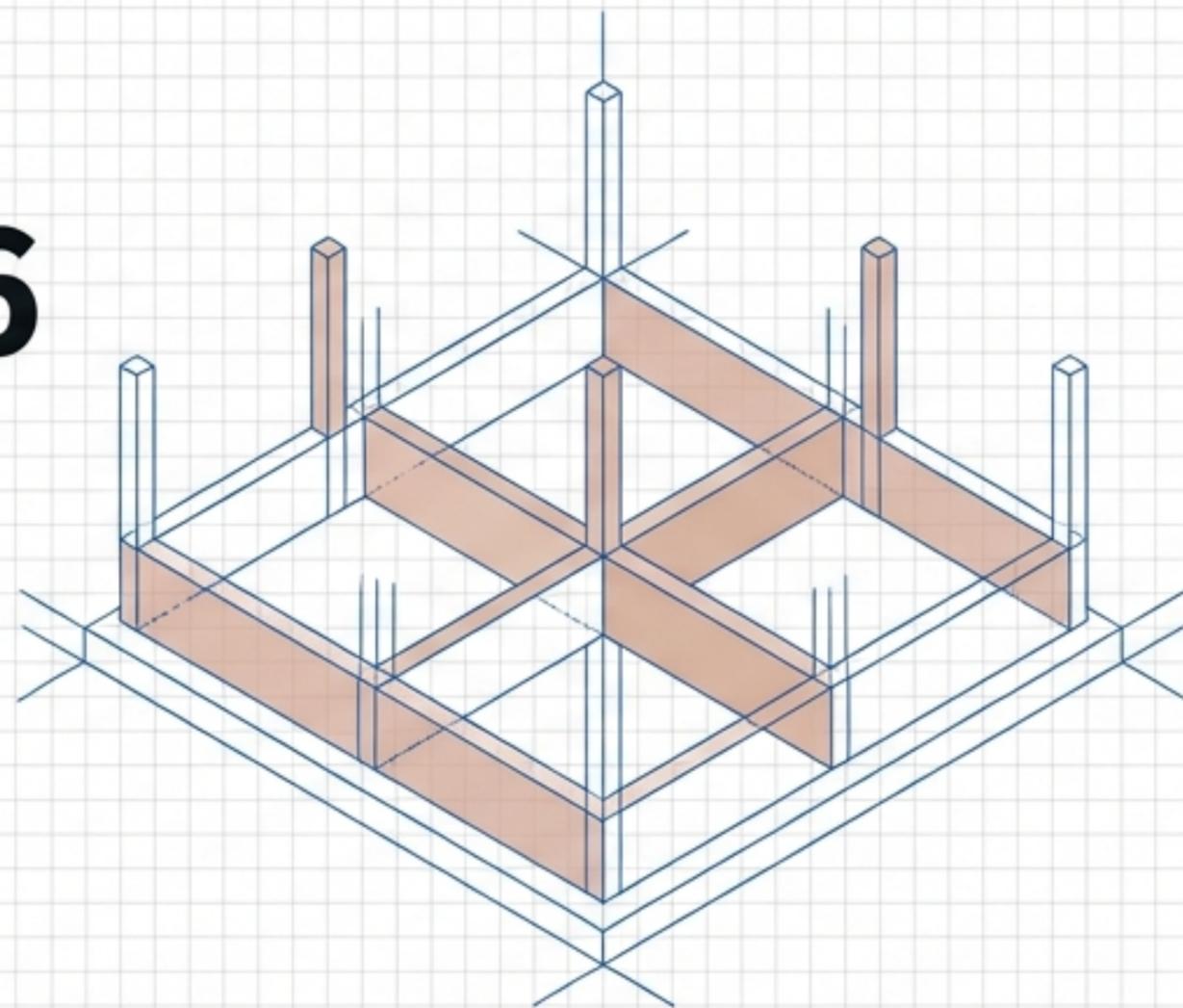


知的財産推進計画2026 新・知財秩序の設計図

901件のパブリックコメントから読み解く、
AI時代のルールメイキングと内閣府の次なる一手



「生成AI」がすべての知財の前提を覆す主戦場に。

901

提出意見総数

1

生成AIの学習データ適法性・透明性・対価還元（圧倒的多数）

2

生成AI悪用（ディープフェイク等）と被害救済・ガバナンス

3

海賊版・模倣品対策の再設計（執行＋正規転換）

4

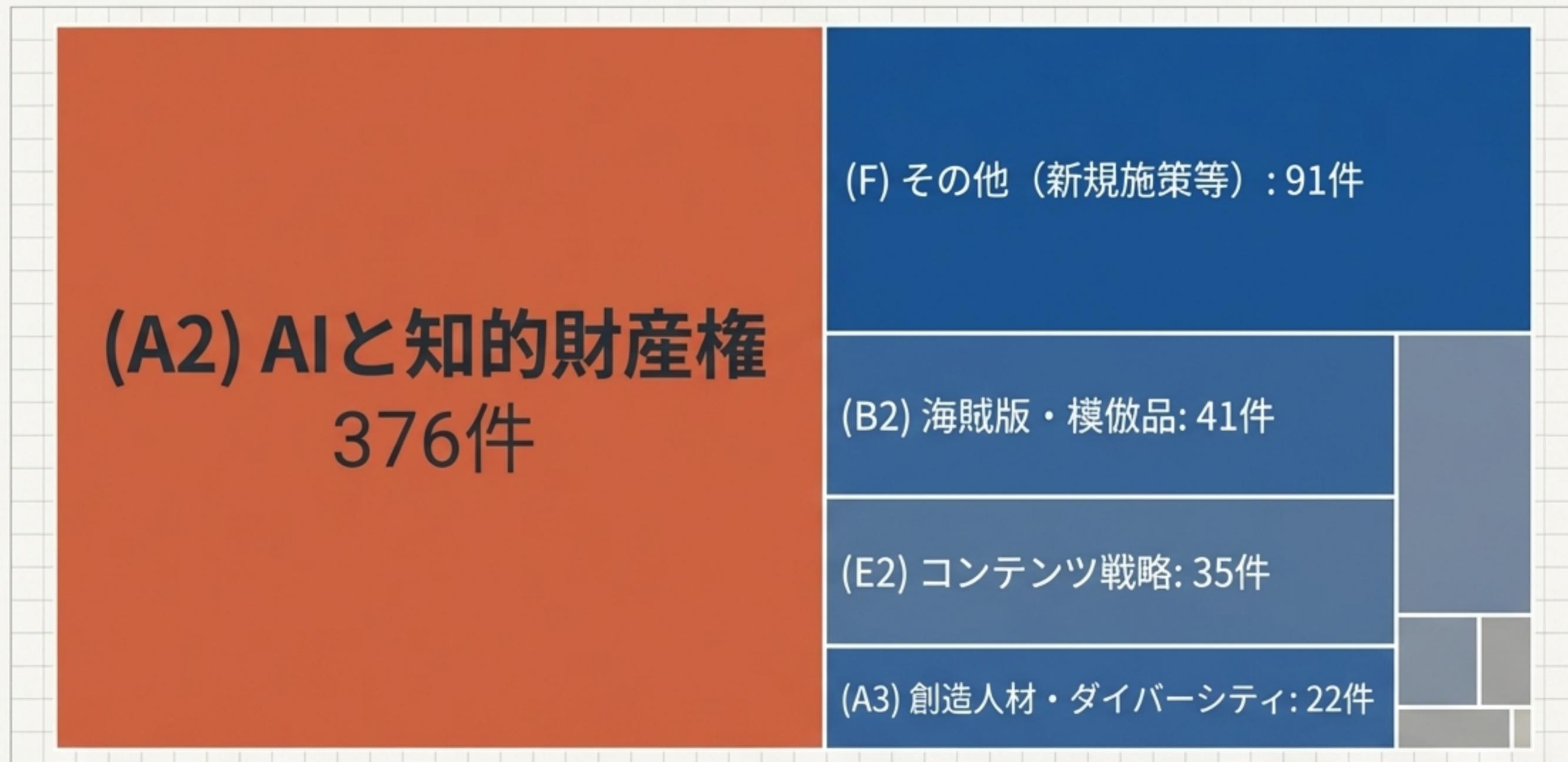
知財・無形資産ガバナンス（開示・KPI・投資家対話）

5

国際標準化・SEP（標準必須特許）とサプライチェーン

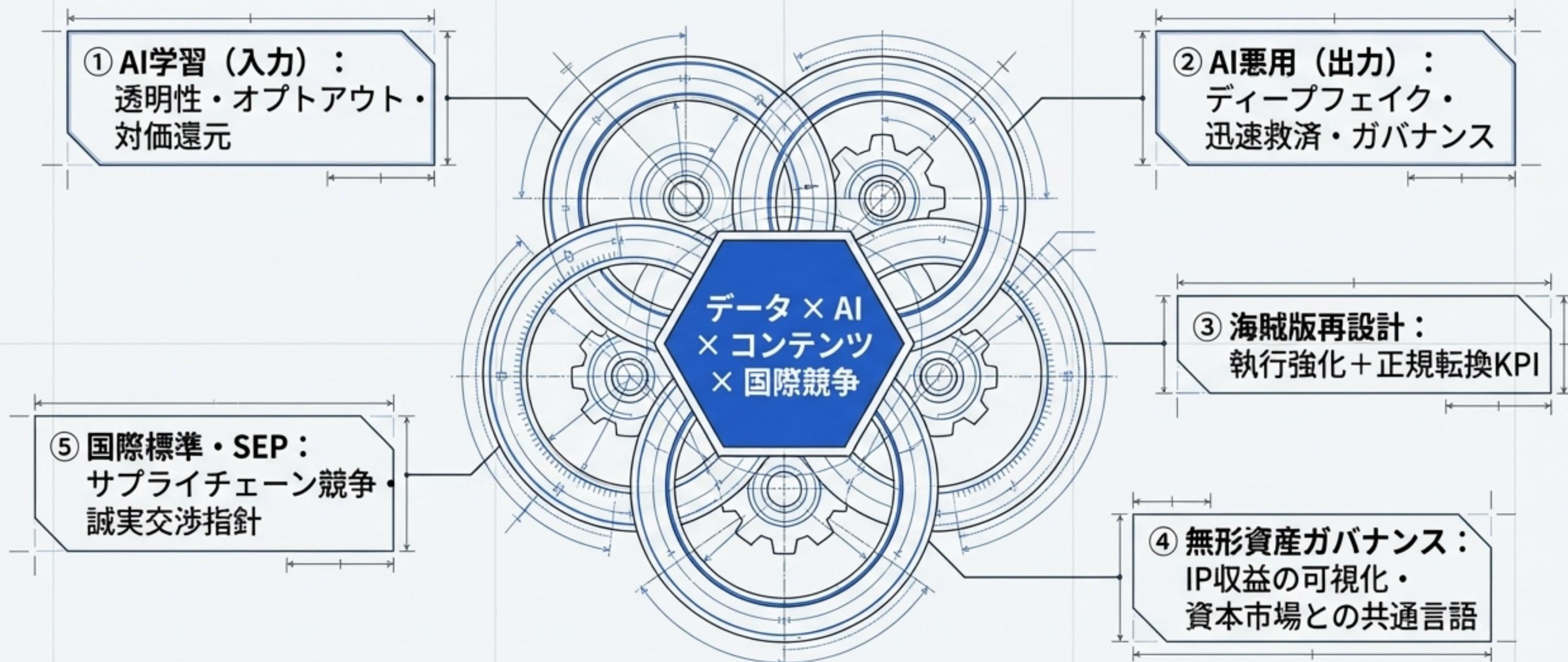
【本資料の到達点】 官僚的テキストの背後にある「知財秩序の再設計」の構造と、政府の短期・中期・長期の戦略的ロードマップを把握する。

圧倒的関心事：パブリックコメントの分布



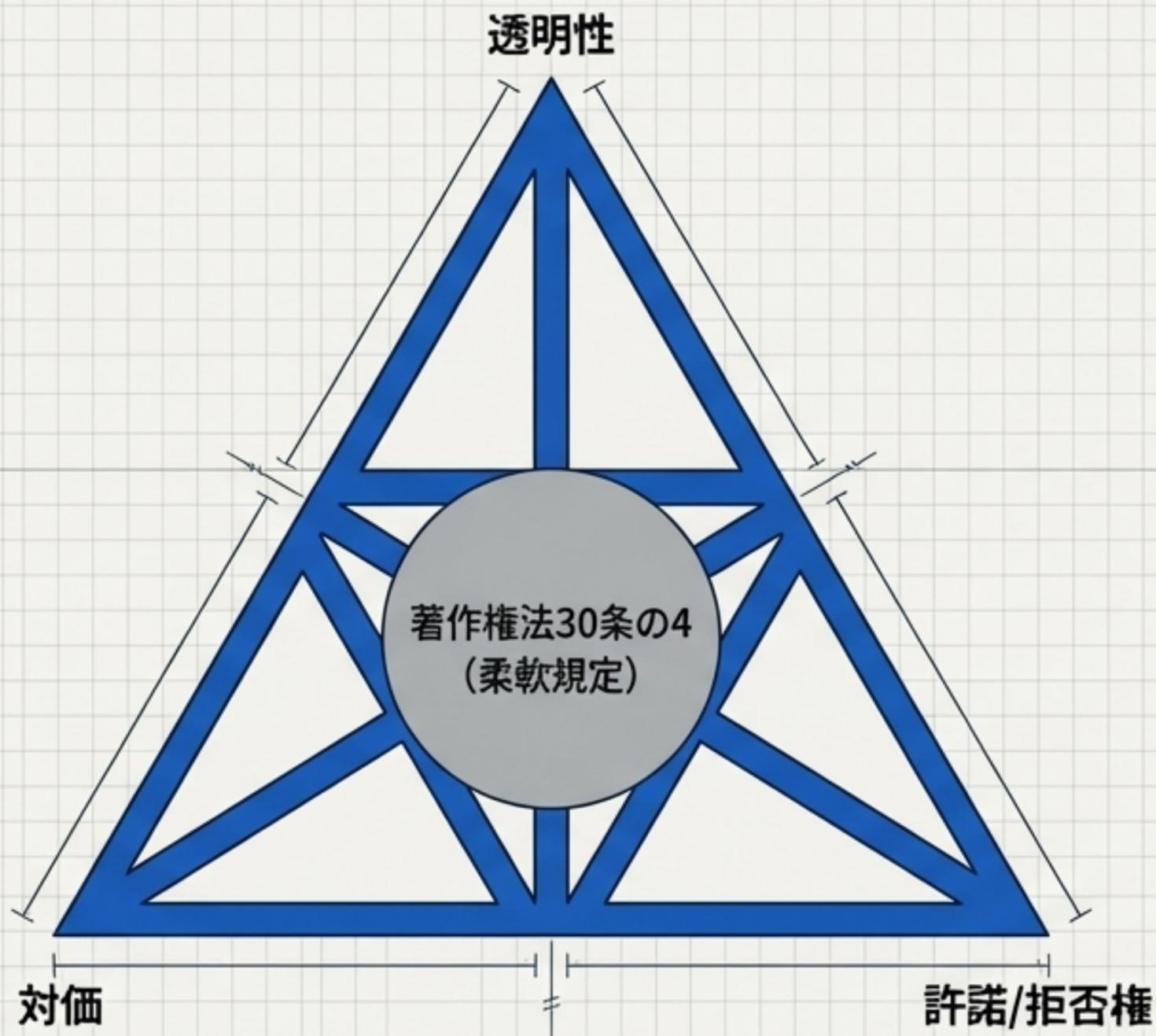
- インサイト：AI関連意見の異常な突出。これは単なる法改正への要望ではなく、「生成AIを中心とした知財秩序の再設計」に対する社会的な不安と期待の表れである。

複雑な議論を統合する5つのメガ・イシュー



キー・インサイト：これら5つの論点は独立していない。特に「①学習データの透明性」「②悪用対策」「③海賊版からの正規転換」は、束ねた政策設計（パッケージ）として実装されなければ機能しない。

争点1：AI学習データの適法性と「対価還元」 (Input)



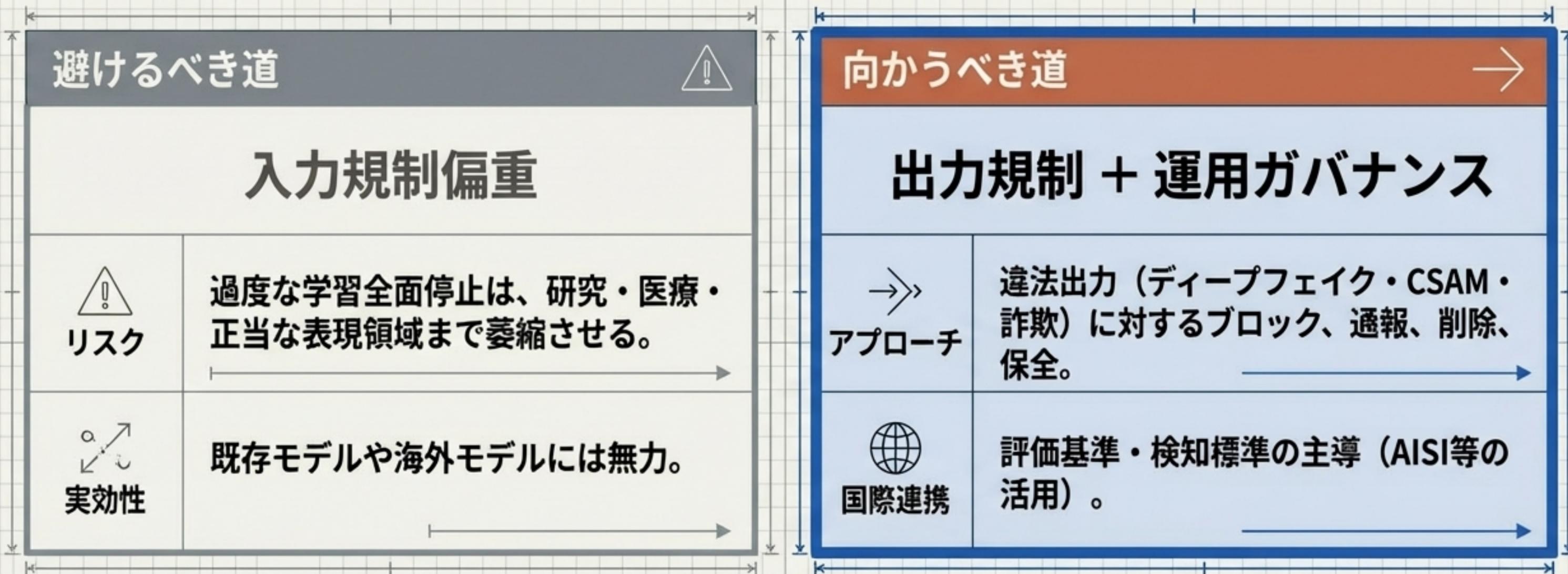
市場の摩擦と懸念

- robots.txt等による「技術的意思表示」が無視される実態。
- データ収集事業者（ブローカー）を介した不透明な調達ルート。
- ルール不明確による権利者の萎縮と、無秩序なデータ拡大の同時進行。

内閣府の対応予測（ロードマップ）

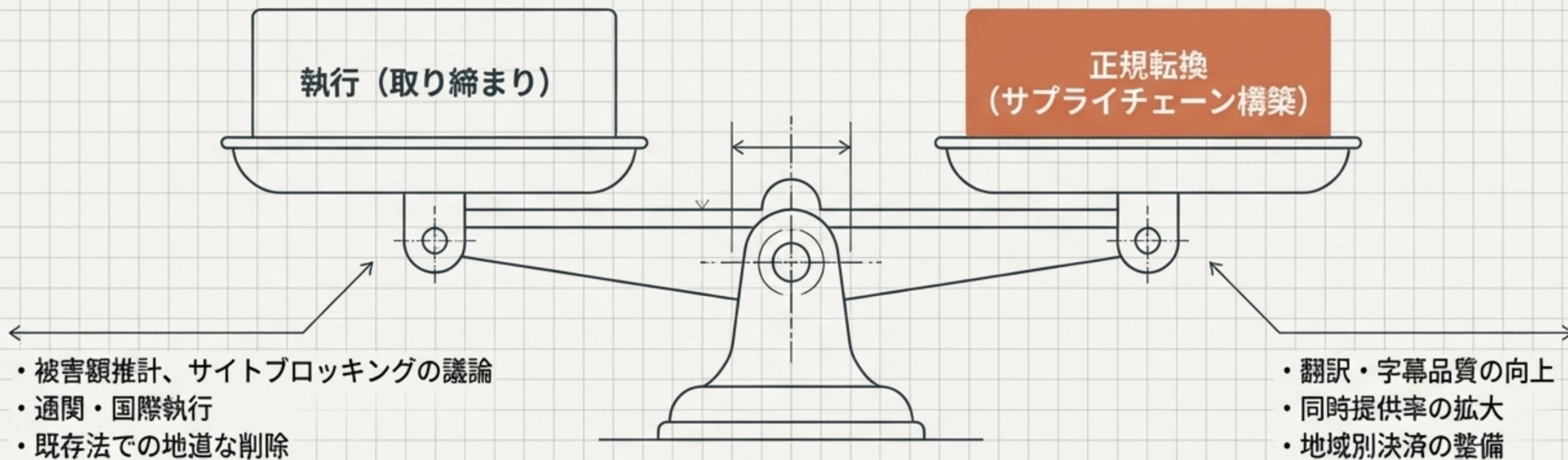
- 【短期】 「透明性の実効化（誰が何を開示するか）」と 「意思表示の標準化」の推進計画への明記。
- 【中期】 メタデータ等の標準整備、モデル・データ調達の監査枠組みの検討。

争点2：生成AIの悪用と「迅速な救済」 (Output)



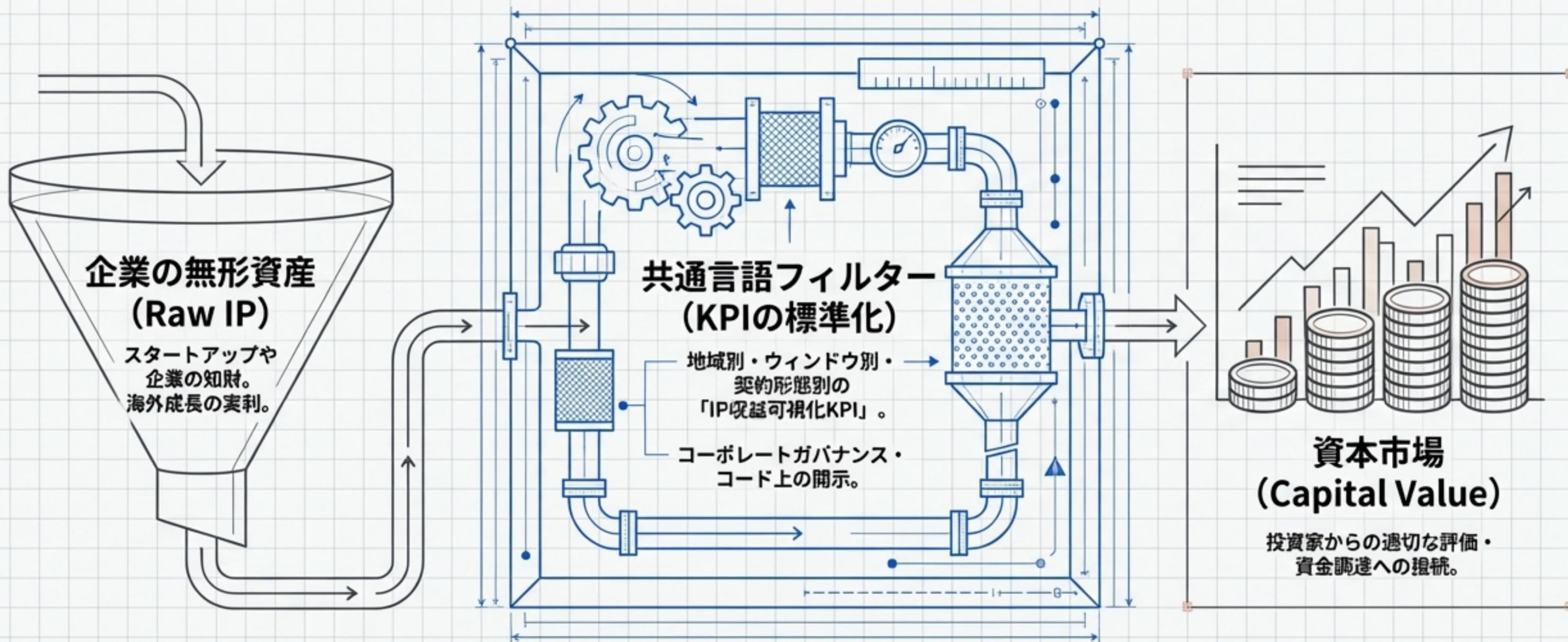
【政府の次の一手】 計画に「出力規制+運用ガバナンス」を明記し、関係省庁連携で緊急の被害者救済導線（24～48時間以内の迅速削除目標など標準手順）を整備する。

争点3：海賊版対策は「消す」から「正規へ導く」へ



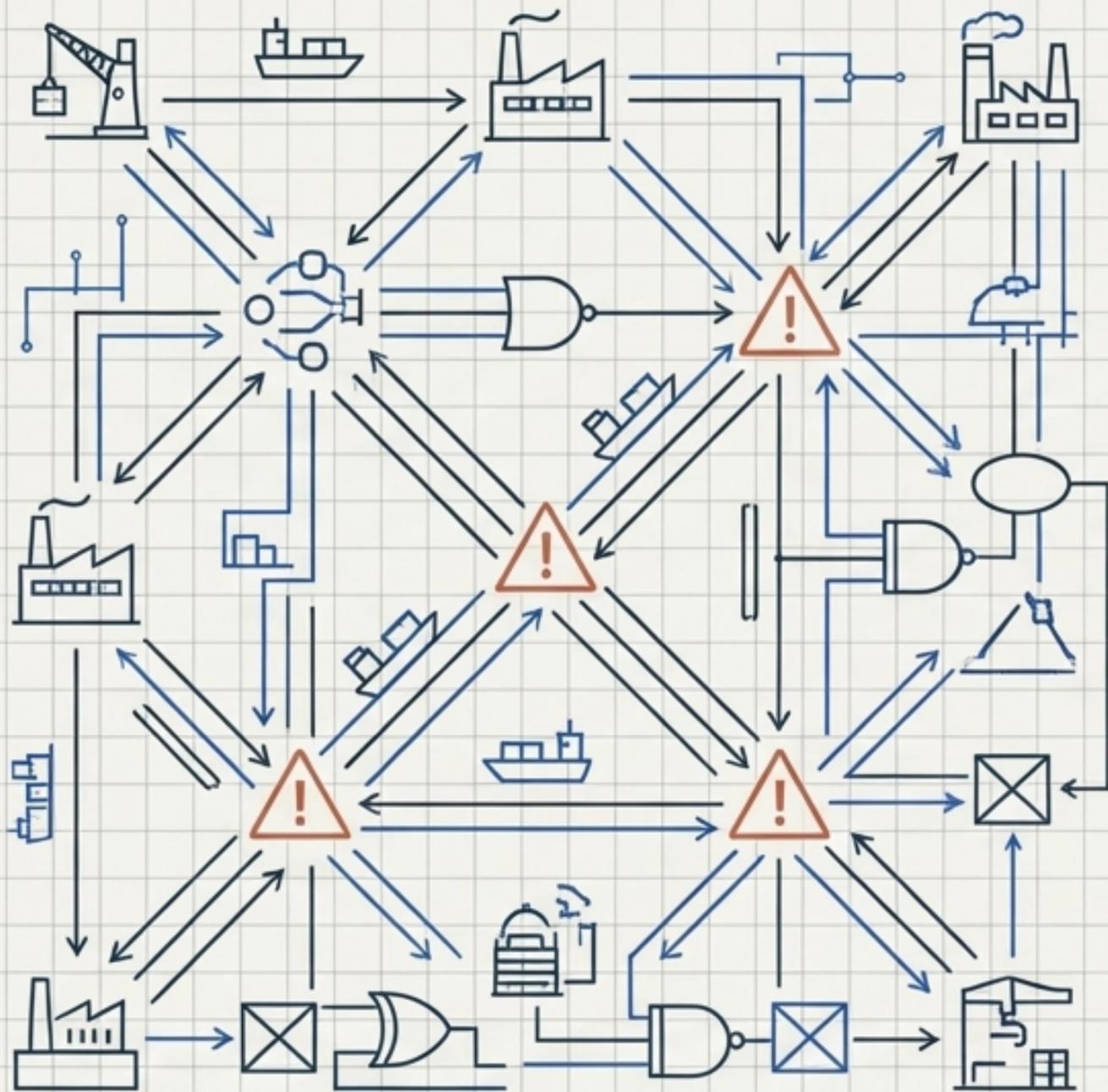
インサイト：「消す」だけでは市場獲得に失敗する。海外向け翻訳や同時展開の実証支援を含め、「正規転換KPI」を政策根拠に組み込む「両輪設計」が不可欠。

争点4：資本市場と対話するための「共通言語」



【課題と政府対応】 KPIの乱立と形骸化を防ぐため、内閣府は計画で「IP収益可視化 KPIの標準化」を促進し、中期的に投資家対話のガイドブック化を推進する。

争点5：サプライチェーンを巡る国際競争とルール形成



【現状のボトルネック】

「誠実交渉指針」および「手引き」が2022年発行のまま。改訂遅れによる予見性低下と、サプライチェーンにおける費用分担の不明確さ。

【事業リスク】

国際訴訟、禁訴令（Anti-Suit Injunctions）への備え不足。標準化の”入口”（人材）だけでなく、”出口”（市場形成・ライセンス戦略）の弱さ。

【内閣府の対応予測】

2026年度内に指針・手引きの改訂方針を明記。産業別（自動車・IoT等）の商慣習形成支援と契約雛形・分担ルール例の作成へ。

知財パラダイムの国際比較ダッシュボード

EU

厳格な法規制・ハードロー路線

- アプローチ: AI Act (合成コンテンツの透明性義務)、DSM指令 (TDM例外と権利者のオプトアウト留保)。
- SEP動向: 2023年SEP規制案は合意見込みなしとして撤回。

米国

市場主導・迅速な個別救済

- アプローチ: TAKE IT DOWN Act (NCIIの迅速削除等の法制化)。
- SEP動向: 2019 SEP政策声明の撤回 (2022年)。

日本

柔軟解釈 + アジャイルなソフトロー

- アプローチ: 著作権法30条の4の柔軟規定を維持しつつ、AI事業者ガイドライン等の「ソフトロー」で迅速にガバナンスを補完する。

見逃せない3つのエッジ・イシュー



① 医療 × 特許

2025年3月知財高裁大合議（Tokai Ika v. Y）。治療方法の発明と医師の医療行為（特許法69条3項）の線引き明確化。



② 経済安保

2024年5月開始の「特許出願非公開制度（秘密特許）」。制度運用の検証可能性・透明性と企業負担のバランス点検。



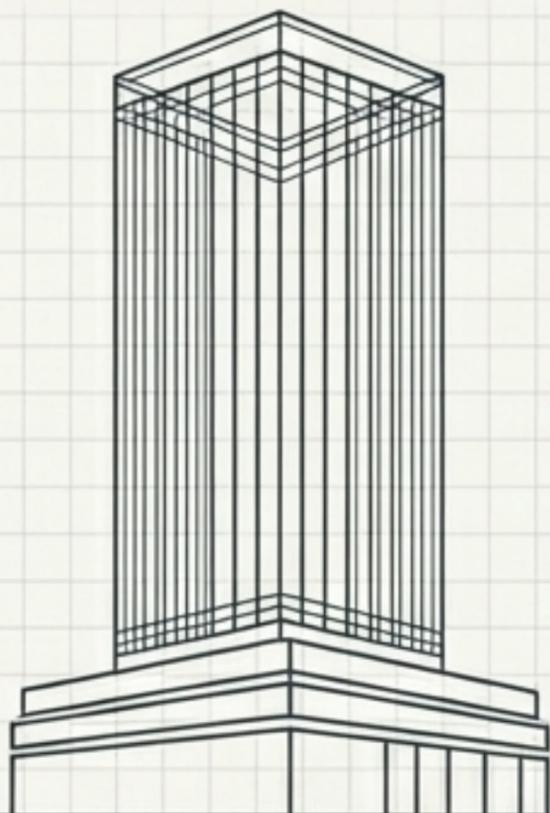
③ スタートアップ支援

公金投入に関する賛否。「支援目的化」を防ぐための効果測定KPI、出口戦略、利益相反管理の明記。

内閣府が取り得る現実的政策パッケージ「5つの矢」

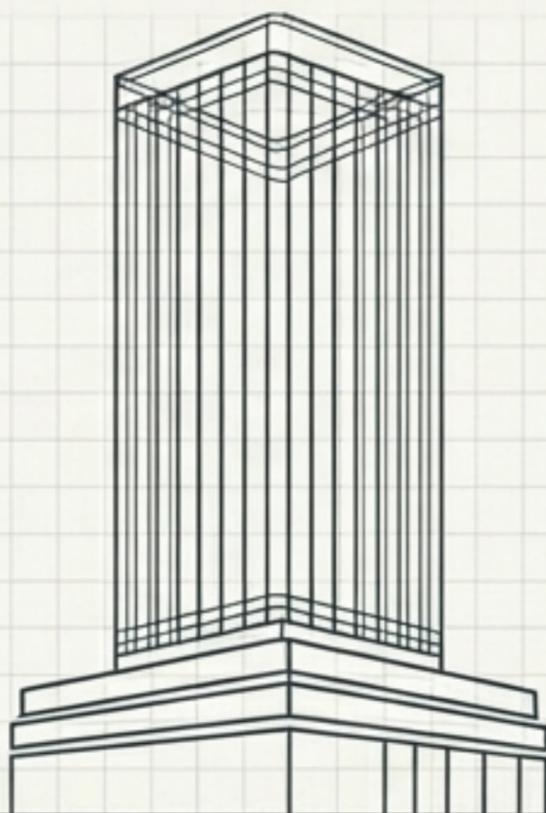
(i) 現行解釈の精緻化

法改正を待たず、30条の4などの現行ルール適用限界を明確にし、社会に周知する。



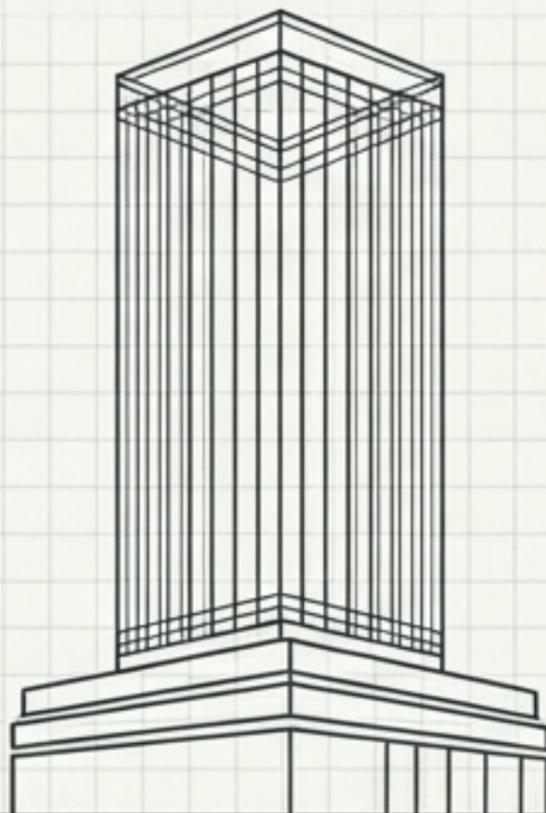
(ii) ガイドラインの強化

AI事業者ガイドライン等のソフトローに、違法出力対策・説明責任の実装チェックリストを組み込む。



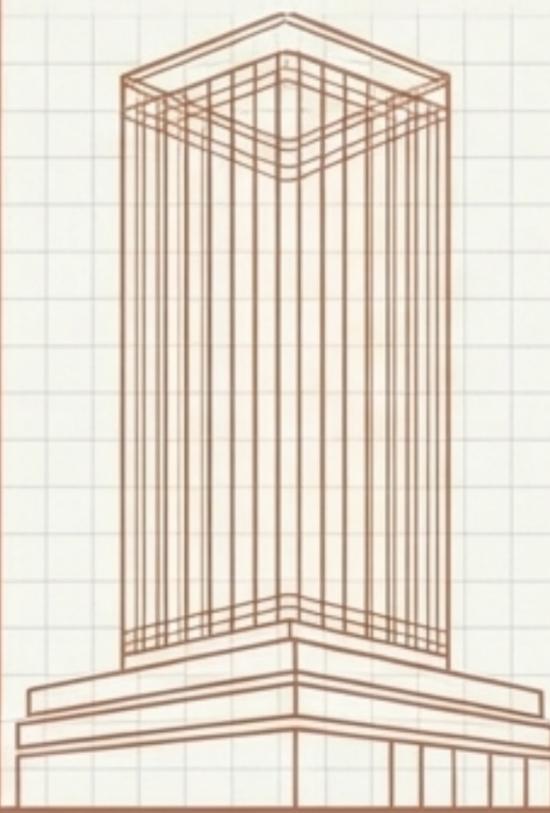
(iii) 透明性と来歴の実効化

robots.txtやメタデータなど、権利者の「技術的意思表示」の標準要件を整理する。



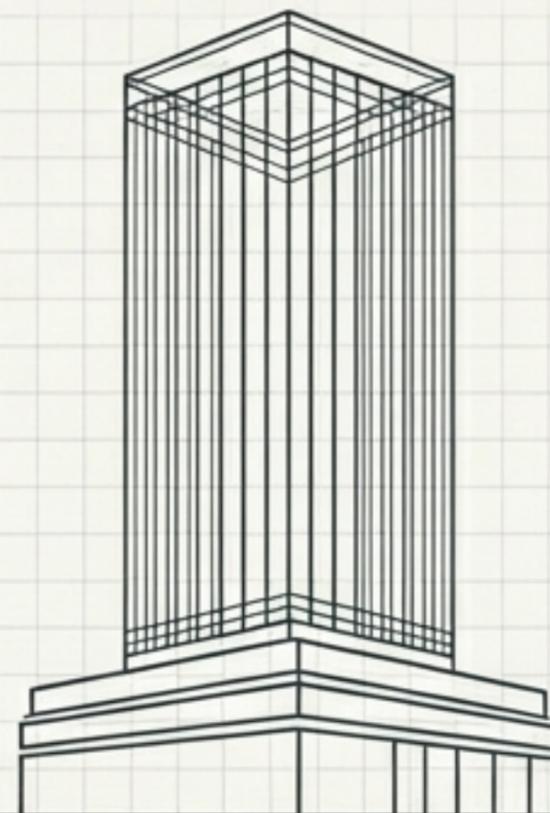
(iv) 被害救済の整備

プラットフォーム横断で、通報・迅速削除・保全・法執行へと繋がる標準手続（導線）を構築する。



(v) 国際協調

海外当局（AISI等）との連携、SEPやAI安全性評価のルールメイキングにおける国際発信。



タイムライン：短期から長期への実装フェーズ

～2026上期



計画策定：学習・生成・流通の論点分離。



「透明性の実効化」「正規転換KPI」「IP収益可視化KPI」の推進計画への明記。

2026～2027年度



実務実装：AI事業者ガイドライン更新（被害救済の標準手順）。



データ調達の監査枠組み検討、SEP産業別契約雛形の整備。

2028年以降

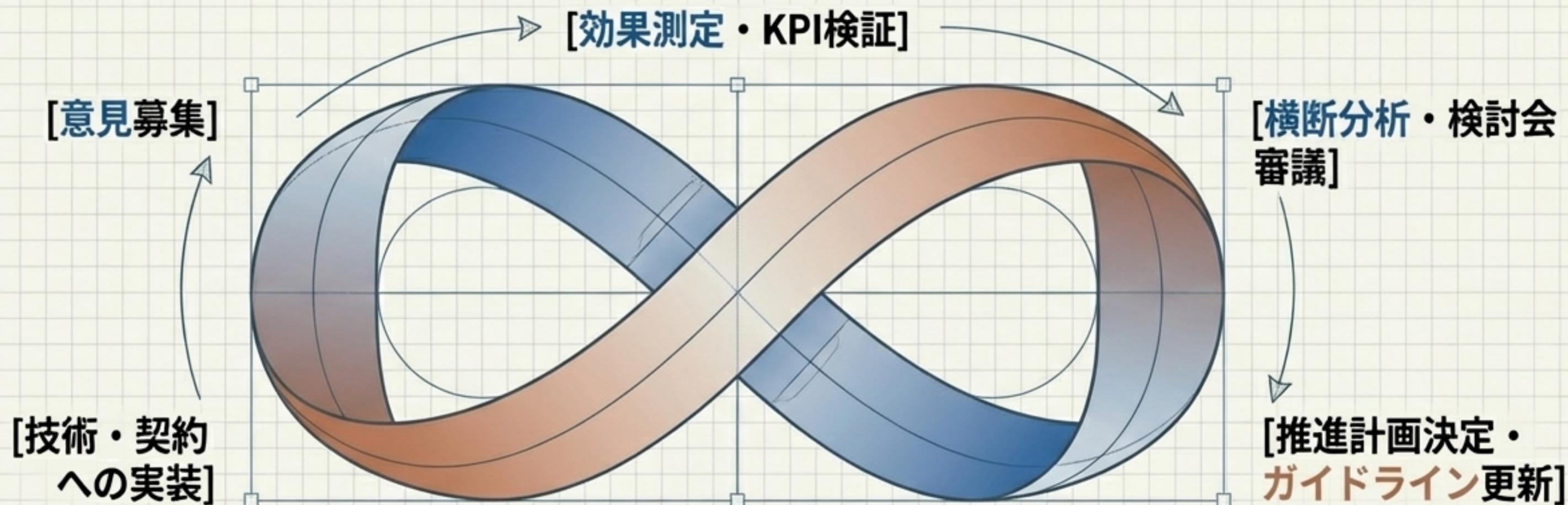


制度再設計：権利留保・集団管理等の法制度見直し。



国際執行協カインフラと越境プラットフォーム対策の本格化。

アジャイルな政策形成：PDCA型ルールの運用



「Living Document」の概念：法改正（ハードロー）には数年を要する。技術進化の速度に適應するため、日本はガイドライン（ソフトロー）を動的に更新し続けるガバナンスを選択している。

実行に向けた3つの急所（Key Success Factors）

1 理念から 「技術要件」へ

透明性や開示をスローガンで終わらせず、「誰が・何を・どう開示するか（メタデータや監査基準）」の実務レベルまで具体化すること。

2 運用ガバナンス の構築

入力規制（過剰な萎縮）を避け、悪用出力の抑止と迅速な被害救済の仕組み（通報・削除プロセス）にリソースを集中すること。

3 正規転換の 一体設計

海賊版を消すだけでなく、高品質な翻訳や同時配信などの供給網に投資し、海外での実利を国内エコシステムに還流させること。

「ルールを守るだけでなく、ルールを創るフェーズへ。」